

平成 18 年 1 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 9 月 5 日

上場会社名 中道リース株式会社

上場取引所 札幌

コード番号 8594

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 関 寛
 氏名 有坂 欣明 TEL (011) 280 - 2266

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 5 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 17 年 7 月中間期の業績 (平成 17 年 1 月 21 日 ~ 平成 17 年 7 月 20 日)

(1) 経営成績 (単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 7 月中間期	20,531	4.9	63	57.4	57	60.3
16 年 7 月中間期	19,574	2.0	148	14.1	143	16.8
17 年 1 月期	38,881		270		243	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 7 月中間期	22	64.0	3.01	-
16 年 7 月中間期	61	54.4	8.31	-
17 年 1 月期	107		13.24	-

(注) 持分法投資損益 16 年 7 月中間期 - 百万円 17 年 7 月中間期 - 百万円 17 年 1 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16 年 7 月中間期 7,363,364 株 17 年 7 月中間期 7,323,780 株 17 年 1 月期 7,351,917 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金	(注) 17 年 7 月中間期 中間配当金の内訳
	円 銭	円 銭	
17 年 7 月中間期	-	-	記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭
16 年 7 月中間期	-	-	
17 年 1 月期	-	7.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 7 月中間期	102,293	3,571	3.5	487.66
16 年 7 月中間期	104,637	3,505	3.4	476.68
17 年 1 月期	103,793	3,560	3.4	484.74

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 7 月中間期 7,353,778 株 17 年 7 月中間期 7,321,962 株 17 年 1 月期 7,324,734 株
 2. 期末自己株式数 16 年 7 月中間期 307,022 株 17 年 7 月中間期 338,838 株 17 年 1 月期 336,066 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 7 月中間期	1,448	183	1,409	7,058
16 年 7 月中間期	1,185	151	3,394	6,617
17 年 1 月期	1,416	71	3,121	7,202

2. 18 年 1 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 21 日 ~ 平成 18 年 1 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	40,000	260	50	5.00	5.00

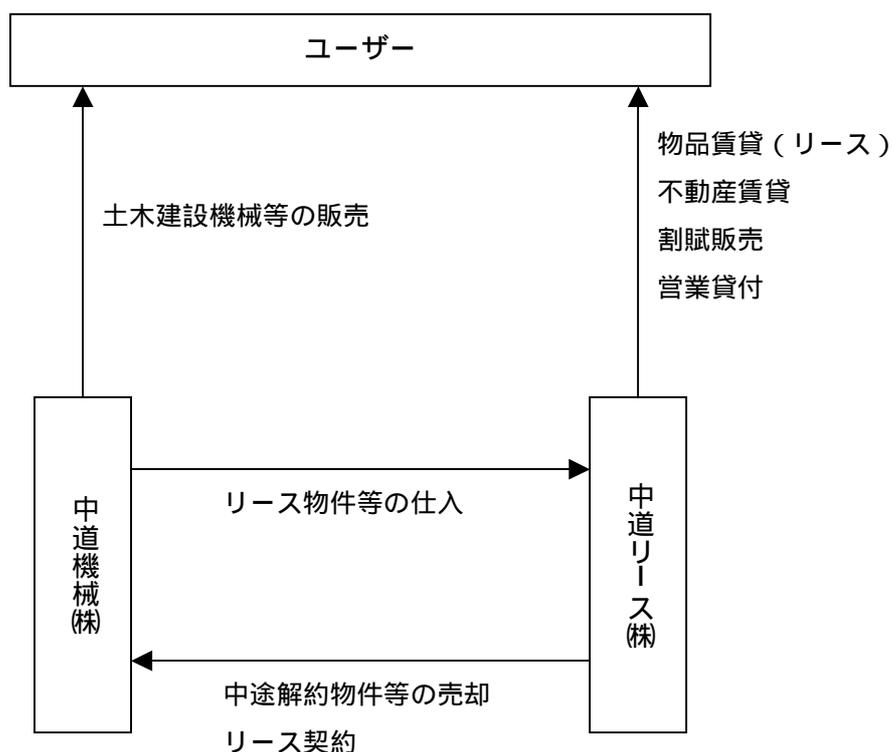
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 83 銭

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、中道機械(株) (その他の関係会社) の 2 社で構成されており、機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等の事業を営んでおります。

(事業系統図)



中道機械株式会社との合併覚書締結と白紙撤回について

本年7月14日に中道機械株式会社と「合併覚書」を締結し、今日のビジネス環境の急激な変化に柔軟に対応し持続的な成長を遂げるためには、両者が合併すべきであると思料いたしました。来年1月21日の合併を目指し、合併準備委員会で準備をすすめておりましたが、合併による効果が思惑ほど期待できないことが判明したことから、8月29日をもって本合併を断念し、白紙撤回することに合意いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ)「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と与信管理の充実を図ってまいります。
- (ロ)顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより地域営業基盤の強化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、経営効率の改善により総資本経常利益率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開並びに営業資産の取得に充当するなど将来に向けての安定的な収益確保と資本の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

- (イ)当社の主力商品である建設関連機械、輸送用機器、医療用機器はもとより、環境関連分野に対しても営業拡大を行ってまいります。
- (ロ)業種・業界別の専門家集団としての戦略型営業部門の充実を図るとともに、地域営業部門の強化を図ってまいります。
- (ハ)東日本営業部の更なる拡充のため営業戦略の機動性を発揮し、人材をはじめとする経営資源の選択と集中により地域戦略に合わせた有効活用を目指してまいります。
- (ニ)当社の持つ営業資産をより有効的に利用するため、再リース営業を強化し収益機会の確保に寄与させたいと考えております。
- (ホ)資金面においては、ABS(資産担保証券)、シンジケート・ローン、内外私募債等調達方式の多様化に留意し、安定的で良質な資金の確保を実現してまいります。
- (ヘ)与信審査機能の強化を図るため、PDCAサイクルの導入などいくつかの施策を実行してまいります。
- (ト)管理部門の組織を変更し、従来の5部から3部へとより包括的なグルーピングを行い、管理本部として統合することで経営のあらゆる局面に柔軟に対応できる機動的な組織作りを目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性および公正な企業行動の確立のため、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させていくことが重要課題と認識し、経営の監視体制およびコンプライアンスの充実を目指してまいります。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役9名(うち1名は社外取締役=関連会社役員)により取締役会を構成し、経営意思決定及び業務執行を行なっております。また監視機能については監査役制度を採用しており監査役3名(うち2名は社外監査役=関連会社役員)で経営全般を監視し、社長直属の経営管理室が各部門の業務執行状況を監視しております。

企業倫理の確立については、コンプライアンス委員会を常設し、法令遵守・倫理観の徹底を図っております。また平成16年3月にはISO9000の認証を本社部門に続き全出先店で取得し、顧客志向に基づいた業務改善を継続的に推進しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済情勢は、輸出部門では若干の足踏み状態にあるものの、雇用・所得環境の好転から個人消費部門には明るさが見られ、設備投資動向も全般的に堅調に推移していることから、内需主導による踊り場脱却を伺う展開となってまいりました。また、北海道経済においては穏やかな持ち直しの動きが見られ、公共事業関連分野においては新幹線の函館伸張が決定し着工式が行われるなど厳しい中にも新しい展開の兆しが見受けられます。

当社といたしましては、このような経済状況に適應すべく営業面では地域密着型の顧客サイドに立った木目細やかな展開をしてまいりました。特に、顧客ニーズに迅速に対応し商機を的確に捉えるため、専門営業部門を強化し更なる営業基盤の拡大を図ると同時に、不採算店舗の閉鎖などを行い営業効率の改善を図ってまいりました。今年度においては、主力商品の一つである輸送用機器の分野において大型車両への積極的アプローチやアフターサービス分野での提携などを実施しているところです。また、再リース事業の推進により収益面の改善を実現するとともに新商品の開発などより多様な収益機会を積極的に追求してまいりましたが、結果として、前年中間期実績対比で受注高、収益面とも下回ることとなりました。

受注高については、契約種別では、割賦契約、金融契約は前年並みを維持しましたがリース契約及びスペースシステム（不動産賃貸）は前期に比べ落込みました。地域別については、昨年比較的堅調であった北海道の道央・地方とも前期実績を下回りましたが、関東圏が前年並みを維持したことから東北とともに本州地区が道内を若干上回る結果となりました。また、商品別では主力商品である輸送用機器・サービス業用機器及び商業用店舗設備が前期並ないし前期を上回る比較的順調な実績をあげることが出来ましたが、建設関連機械、医療用機器においては市場環境を反映し前期実績を大きく下回りました。

一方、資金面では従来からのABS（資産担保証券）の活用に加えウエアハウジング型（一定期間返済据置型）による新しい流動化の手法を取り入れるなど、低利資金の機動的な調達及びシンジケートローンの活用による新規取引の開拓を行い、調達手段の分散化・多様化による安定的で良質な資金の確保に努めてまいります。

この結果、当中間期の業績は受注高 15,287 百万円（前年同期比 87.5%）、売上高 20,531 百万円（前年同期比 104.9%）、経常利益 57 百万円（前年同期比 39.7%）、中間純利益 22 百万円（前年同期比 36.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸資産取得による支出 7,305 百万円・割賦債権増加 691 百万円・法人税等支払 194 百万円等の減少額に対し、賃貸資産減価償却費 8,220 百万円・賃貸資産売却による収入 634 百万円・仕入債務増加額 213 百万円等の増加額により 1,448 百万円の増加（前年同期比 264 百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金差引増加 147 百万円・無形固定資産取得・社用資産取得等により 183 百万円の減少（前年同期比 32 百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額 1,700 百万円・リース債権流動化に係る差引増加額 893 百万円等の増加額に対し、長期借入金の差引減少額 3,872 百万円等の減少額により 1,409 百万円の減少（前年同期比 1,984 百万円増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物は前期末比 144 百万円減少し、7,058 百万円となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、全般的には回復傾向にある日本経済の中にあつて北海道経済でも穏やかな持ち直しの動きが見られるところですが、当社主力業界の一つである土木建設業界においては、継続的な予算削減の煽りを受け、年度後半に向けても業況回復の兆しは伺われません。年初来続いている急激な原油高騰、さらにはこの夏の総選挙が景気の先行きに大きな影響をもたらすことは想像に難くありません。政局の安定と効果的な景気対策が望まれるところですが。

当社といたしましては、このような状況下で、「資産の拡大よりも収益の増大」を柱により高いレベルでの経営の効率化を追求してまいります。そのため、平成17年度を初年度とする中期3年計画をふまえ、将来を見据えた新しいサービスの開発など営業基盤の強化並びに収益機会を確保する為の諸対策を実施してまいります。また、今年度から新設した審査室の充実により「リスクコントロール」の徹底を図ってまいります。

一方、来期より適用となる減損会計に対処するため、対象物件の認識とその適切な処理に向けて準備をすすめていく所存です。

なお、業績予想としましては受注高 32,400 百万円の営業目標を達成することにより、表記の通り売上高 40,000 百万円、経常利益 260 百万円、当期純利益 50 百万円を見込んでおります。

当リース業界においても、統合・再編が進められ市場を取り巻く環境は競争激化に晒され厳しい状況ではありますが、将来に向けて変化を恐れず積極果敢に改革に取り組むため役職員一同新たな決意で邁進する所存でございます。

平成17年度上期受注実績

1. 仕入内訳

【単位；百万円】

契約種別	平成16年度上期実績		平成17年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リース契約	8,993	51.5%	7,334	48.0%	81.6%
割賦契約	7,811	44.7%	7,400	48.4%	94.7%
金融契約	435	2.5%	516	3.4%	118.6%
入システム	235	1.3%	37	0.2%	15.7%
合計	17,474	100.0%	15,287	100.0%	87.5%

2. 地区別内訳

【単位；百万円】

地区別	平成16年度上期実績		平成17年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
道央	6,237	35.7%	5,258	34.4%	84.3%
地方	3,088	17.7%	2,226	14.6%	72.1%
北海道計	9,325	53.4%	7,484	49.0%	80.3%
東京	4,042	23.1%	4,147	27.1%	102.6%
東北	4,107	23.5%	3,656	23.9%	89.0%
東日本計	8,149	46.6%	7,803	51.0%	95.8%
合計	17,474	100.0%	15,287	100.0%	87.5%

3. 商品別内訳

【単位；百万円】

商品別	平成16年度上期実績		平成17年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
建設関連機械	3,744	21.4%	2,451	16.0%	65.5%
医療用機器	2,190	12.5%	903	5.9%	41.2%
商業用店舗設備	808	4.6%	983	6.4%	121.7%
事務用機器	937	5.4%	629	4.1%	67.1%
輸送用機器	5,719	32.7%	5,576	36.5%	97.5%
産業・工作機械	305	1.7%	383	2.5%	125.6%
食品加工機械	180	1.0%	151	1.0%	83.9%
サービス業用機械	2,423	13.9%	3,244	21.2%	133.9%
スペースシステム	235	1.3%	37	0.2%	15.7%
その他	933	5.3%	930	6.1%	99.7%
(金融)	(435)	(2.5%)	(516)	(3.4%)	(118.6%)
合計	17,474	100.0%	15,287	100.0%	87.5%

中 間 貸 借 対 照 表

[単位 千円]

期 別 科 目	前中間会計期間 平成16年7月20日		当中間会計期間 平成17年7月20日		前事業年度 平成17年1月20日		期 別 科 目	前中間会計期間 平成16年7月20日		当中間会計期間 平成17年7月20日		前事業年度 平成17年1月20日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	[資産の部]								[負債の部]				
流動資産	42,530,217	40.6%	42,328,239	41.4%	41,724,064	40.2%	流動負債	50,887,864	48.6%	50,724,260	49.6%	48,917,678	47.1%
現金及び預金	7,149,369		7,657,601		7,654,829		支払手形	3,543,279		2,835,934		3,035,281	
受取手形	565,822		454,495		571,481		買掛金	3,424,647		3,092,619		2,680,768	
割賦債権	28,434,885		28,303,414		27,570,471		短期借入金	12,180,000		10,650,000		8,950,000	
営業貸付金	3,603,978		2,885,525		3,038,224		長期借入金(1年内返済)	26,792,622		26,455,029		27,436,175	
賃貸料等未収入金	2,725,340		3,008,655		2,900,450		社債(1年内償還)	-		2,324,000		2,324,000	
その他	363,057		323,685		288,823		未払法人税等	78,011		15,075		193,698	
貸倒引当金	-312,234		-305,136		-300,214		割賦未実現利益	1,751,062		1,693,348		1,709,117	
							賞与引当金	17,577		8,224		10,545	
							その他	3,100,666		3,650,031		2,578,094	
固定資産	62,099,121	59.3%	59,925,587	58.6%	62,016,362	59.8%	固定負債	50,243,870	48.0%	47,998,207	46.9%	51,314,671	49.4%
有形固定資産	55,563,110	53.1%	53,756,647	52.6%	55,323,102	53.3%	社 債	2,624,000		1,400,000		1,475,000	
賃貸資産	54,463,075		52,630,509		54,225,628		長期借入金	38,884,771		38,677,709		41,568,322	
その他	1,100,036		1,126,138		1,097,475		退職給付引当金	17,253		6,725		11,095	
							受取保証金	7,045,577		7,131,722		7,093,168	
無形固定資産	1,705,922	1.6%	1,676,829	1.6%	1,739,031	1.7%	その他	1,672,269		782,051		1,167,086	
							負債の部合計	101,131,735	96.6%	98,722,467	96.5%	100,232,349	96.6%
投資その他の資産	4,830,089	4.6%	4,492,111	4.4%	4,954,228	4.8%	[資本の部]						
投資その他の資産	5,557,837		4,986,805		5,632,786		資 本 金	799,200	0.8%	799,200	0.8%	799,200	0.8%
貸倒引当金	-727,748		-494,694		-678,558		資本剰余金	639,200	0.6%	639,200	0.6%	639,200	0.6%
							資本準備金	639,200		639,200		639,200	
							利益剰余金	2,078,002	2.0%	2,081,277	2.0%	2,123,978	2.0%
繰延資産	7,813	0.0%	39,237	0.0%	52,316	0.1%	利益準備金	140,400		140,400		140,400	
							任意積立金	1,821,000		1,881,000		1,821,000	
							中間(当期)未処分利益	116,602		59,877		162,578	
							その他有価証券評価差額金	89,144	0.1%	161,784	0.2%	108,046	0.1%
							自己株式	-100,129	-0.1%	-110,865	-0.1%	-110,031	-0.1%
							資本の部合計	3,505,416	3.4%	3,570,596	3.5%	3,560,393	3.4%
資産の部合計	104,637,151	100%	102,293,063	100%	103,792,742	100%	負債及び資本の部合計	104,637,151	100%	102,293,063	100%	103,792,742	100%

中間損益計算書

[単位：千円]

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日		自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日		自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	19,573,779	100.0%	20,530,681	100.0%	38,881,235	100.0%
売 上 原 価	18,504,763	94.5%	19,343,791	94.2%	36,724,155	94.5%
売 上 総 利 益	1,069,016	5.5%	1,186,890	5.8%	2,157,080	5.5%
販売費及び一般管理費	920,805	4.7%	1,123,814	5.5%	1,887,333	4.9%
営 業 利 益	148,212	0.8%	63,076	0.3%	269,747	0.7%
営業外収益	25,445	0.1%	25,012	0.1%	35,864	0.1%
営業外費用	31,117	0.2%	31,524	0.2%	62,732	0.2%
経 常 利 益	142,539	0.7%	56,564	0.3%	242,879	0.6%
特別利益	967	0.0%	9,975	0.0%	7,913	0.0%
特別損失	6,370	0.0%	9,725	0.0%	6,370	0.0%
税引前中間（当期）純利益	137,137	0.7%	56,813	0.3%	244,422	0.6%
法人税、住民税及び事業税	79,901	0.4%	6,609	0.0%	251,603	0.6%
法人税等調整額	-3,936	0.0%	28,171	0.1%	-114,329	-0.3%
中間（当期）純利益	61,172	0.3%	22,034	0.1%	107,148	0.3%
前期繰越利益	55,430		37,843		55,430	
中間（当期）未処分利益	116,602		59,877		162,578	

中間キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年1月21日 至 平成16年7月20日	自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日	自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	137,137	56,813	244,422
賃貸資産減価償却費	8,529,696	8,220,293	16,926,734
賃貸資産売却却損	109,720	53,750	246,059
社用資産減価償却費	19,159	18,865	38,132
貸倒引当金の増加(減少)額	35,064	178,942	26,146
退職給付引当金及び賞与引当金の減少額	7,175	6,691	20,366
有価証券及び投資有価証券売却益	0	7,020	0
投資有価証券評価損	5,000	-	5,000
ゴルフ会員権評価損	1,306	-	1,306
受取利息及び受取配当金	17,587	17,459	20,033
資金原価及び支払利息	1,063,558	1,049,959	2,157,646
割賦債権の(増加)減少額	362,432	691,118	469,004
営業貸付債権の減少額	484,616	105,419	558,751
賃貸資産取得による支出	8,816,873	7,305,202	17,881,087
賃貸資産売却による収入	461,618	634,234	1,153,157
受取保証金の増加額	39,958	38,554	87,549
仕入債務の増加(減少)額	401,876	212,503	850,001
その他の営業活動による増加額	186,057	441,379	502,717
小計	2,270,698	2,625,337	3,592,844
利息及び配当金の受取額	18,373	18,190	21,591
利息の支払額	1,053,352	1,001,720	2,090,940
法人税等の支払額	51,144	193,698	107,158
営業活動によるキャッシュ・フロー計	1,184,575	1,448,109	1,416,337
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券取得による支出	29,830	637	31,275
投資有価証券売却による収入	1	8,112	0
無形固定資産取得による支出	8,160	41,058	8,160
社用資産の取得による支出	1,545	575	1,761
定期預金の預け入れによる支出	390,000	423,000	809,000
定期預金の払戻しによる収入	276,000	276,000	774,000
その他の投資活動による増加(減少)額	2,526	1,706	5,640
投資活動によるキャッシュ・フロー計	151,008	182,864	70,556
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額	170,000	1,700,000	3,060,000
長期借入金による収入	10,060,095	10,898,940	28,035,480
長期借入金返済による支出	14,760,473	14,770,698	29,408,755
リース債権流動化による収入	1,170,000	1,600,000	1,170,000
リース債権流動化の返済による支出	573,946	706,946	1,413,901
社債発行による収入	600,000	-	1,700,000
社債償還による支出	-	75,000	75,000
自己株式の取得による支出	4,068	833	13,970
配当金の支払	55,249	54,936	55,249
財務活動によるキャッシュ・フロー計	3,393,641	1,409,473	3,121,395
現金及び現金同等物の増減額	2,360,074	144,228	1,775,614
現金及び現金同等物期首残高	8,977,443	7,201,829	8,977,443
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,617,369	7,057,601	7,201,829

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を
残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

その他の賃貸用資産

定額法

(ロ) 社用資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定する期間(3年間)に每期均等額の償却を行っております。

なお、社債発行費は中間損益計算書上、売上原価のなかの資金原価に含めて表示して
おります。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債
権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額のうち当中間会計期
間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産
の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上して
おります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振
当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱
い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債
の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引
ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

また、負債の包括ヘッジについては、金利キャップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が8,466千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、8,466千円減少しております。

【 脚 注 】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間 平成16年7月20日	当中間会計期間 平成17年7月20日	前事業年度 平成17年1月20日
1 有形固定資産の減価償却累計額			
[イ] 賃貸資産	63,433,797 千円	61,937,726 千円	63,288,945 千円
[ロ] その他の有形固定資産	98,122 千円	103,472 千円	100,900 千円
計	63,531,919 千円	62,041,198 千円	63,389,845 千円
2 担保提供資産	89,525,296 千円	87,292,661 千円	88,120,642 千円
3 リース契約残高	48,053,462 千円	45,561,879 千円	47,410,890 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 自 平成16年1月21日 至 平成16年7月20日	当中間会計期間 自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日	前事業年度 自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日
1 減価償却実施額			
有形固定資産	8,188,768 千円	7,897,689 千円	16,259,060 千円
無形固定資産	360,088 千円	341,468 千円	705,806 千円
2 売上原価に含まれる資金原価			
受取利息	771 千円	715 千円	1,549 千円
支払利息	1,035,470 千円	1,021,508 千円	2,101,008 千円
3 営業外収益の主要項目			
受取利息及び割引料	203 千円	156 千円	487 千円
4 営業外費用の主要項目			
支払利息	28,858 千円	29,165 千円	58,188 千円
5 特別損失の主要項目			
役員退職金		9,725 千円	
投資有価証券評価損	5,000 千円		5,000 千円
ゴルフ会員権評価損	1,306 千円		1,306 千円
社用資産(什器)除却損	64 千円		64 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間 自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日	当中間会計期間 自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日	前事業年度 自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日
現金及び現金同等物の期末(中間)残高と期末(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期・定積預金	7,149,369 千円 532,000 千円	7,657,601 千円 600,000 千円	7,654,829 千円 453,000 千円
現金及び現金同等物	6,617,369 千円	7,057,601 千円	7,201,829 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間((自 平成16年1月21日 至 平成16年7月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	什器・備品 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	54,427	2,549,500	2,603,927
減価償却累計額相当額	38,730	658,906	697,636
中間会計期間末残高相当額	15,697	1,890,594	1,906,291

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	493,300 千円
1年超	1,412,991 千円
合計	1,906,291 千円

(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低い為、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料中間期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は1,890,594千円(うち1年内479,694千円)であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	238,258 千円
減価償却費相当額	238,258 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	産業・土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	24,144,844	34,995,440	49,826,231	108,966,515
減価償却累計額	13,437,158	24,070,800	26,816,222	64,324,180
中間会計期間末残高	10,707,686	10,924,640	23,010,009	44,642,335

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	15,654,968 千円
1年超	28,869,195 千円
合計	44,524,163 千円

(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。

2 上記金額のほか、1.借手側(2)未経過リース料中間期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は1,882,270千円(うち1年内477,817千円)であります。

(3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	10,022,117 千円
減価償却費	8,318,684 千円
受取利息相当額	1,150,171 千円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間((自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	什器・備品 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	22,020	2,963,942	2,985,962
減価償却累計額相当額	11,230	1,122,353	1,133,583
中間会計期間末残高相当額	10,790	1,841,589	1,852,379

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	578,390 千円
1年超	1,273,989 千円
合計	1,852,379 千円

(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低い為、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料中間期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は1,841,589千円(うち1年内573,400千円)であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	279,324 千円
減価償却費相当額	279,324 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	産業・土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	23,039,851	31,053,362	50,660,511	104,753,724
減価償却累計額	12,831,359	22,236,390	27,212,451	62,280,200
中間会計期間末残高	10,208,492	8,816,972	23,448,060	42,473,524

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	14,870,326 千円
1年超	27,550,447 千円
合計	42,420,773 千円

(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。

2 上記金額のほか、1.借手側(2)未経過リース料中間期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は1,841,549千円(うち1年内572,991千円)であります。

(3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	9,659,945 千円
減価償却費	7,998,819 千円
受取利息相当額	1,095,218 千円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

前事業年度((自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器・備品 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	66,027	2,640,339	2,706,366
減価償却累計額相当額	46,983	865,585	912,568
期末残高相当額	19,044	1,774,754	1,793,798

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	514,692 千円
1年超	1,279,106 千円
合計	1,793,798 千円

(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は1,774,755千円(うち1年内503,686千円)であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	487,162 千円
減価償却費相当額	487,162 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	産業・土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	23,844,023	33,894,443	50,288,984	108,027,450
減価償却累計額	13,190,727	23,709,481	26,994,946	63,895,154
期末残高	10,653,296	10,184,962	23,294,038	44,132,296

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15,339,112 千円
1年超	28,785,454 千円
合計	44,124,566 千円

(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。

2 上記金額のほか、1.借手側(2)未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は1,768,565千円(うち1年内502,052千円)であります。

(3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	19,919,750 千円
減価償却費	16,488,800 千円
受取利息相当額	2,273,026 千円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月21日 至 平成16年7月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額 (平成16年7月20日)	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	492,219	815,523	323,304
その他	15,231	20,163	4,932
小計	507,450	835,686	328,236
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	477,608	300,443	177,165
その他	10,209	8,658	1,551
小計	487,817	309,101	178,716
合計	995,267	1,144,787	149,520

2. 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額 (平成16年7月20日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	156,000
計	156,000

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	-

当中間会計期間（自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額 (平成17年7月20日)	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	462,064	927,216	465,152
その他	15,231	19,740	4,509
小計	477,295	946,956	469,661
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	517,753	320,554	197,199
その他	10,209	9,105	1,104
小計	527,962	329,659	198,303
合計	1,005,257	1,276,615	271,358

2. 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額 (平成17年7月20日)
その他有価証券 非上場株式	147,000
計	147,000

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,112	7,020	-

前事業年度(自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (平成17年1月20日)	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	492,219	833,307	341,088
その他	15,231	18,945	3,714
小計	507,450	852,252	344,802
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	478,053	315,994	162,059
その他	10,209	8,691	1,518
小計	488,262	324,685	163,577
合計	995,712	1,176,937	181,225

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額 (平成17年1月20日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	157,000
計	157,000

3. 前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成16年7月20日)

- 1 通貨関連
該当事項はありません。
なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 2 金利関連
「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間期(平成16年7月20日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定受取変動	1,000,000	7,320	7,320
	金利キャップ取引 買建	9,800,000 (67,273)	2,647	64,626
合計		10,800,000	4,673	71,946

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかつこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。
- 3 金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

当中間会計期間（平成17年7月20日）

- 1 通貨関連
該当事項はありません。
なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 2 金利関連
「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当中間期(平成17年7月20日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引			
	買建	5,800,000 (10,751)	1	10,750
合計		5,800,000	1	10,750

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかつこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。

前事業年度（平成17年1月20日）

- 1 通貨関連
該当事項はありません。
なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 2 金利関連
「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前事業年度(平成17年1月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	6,800,000 (36,360)	1,800,000 (636)	176	36,184
	合計	6,800,000	1,800,000	176	36,184

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかつこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。
- 3 金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日	当中間会計期間 自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日	前事業年度 自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 476円 68銭	1株当たり純資産額 487円 66銭	1株当たり純資産額 484円 74銭
1株当たり中間純利益 8円 31銭	1株当たり中間純利益 3円 01銭	1株当たり当期純利益 13円 24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	61,172	22,034	107,148
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	61,172	22,034	107,148
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	-	-	9,800
差引普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	61,172	22,034	97,348
普通株式の期中平均株式数(株)	7,363,364	7,323,780	7,351,917

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。